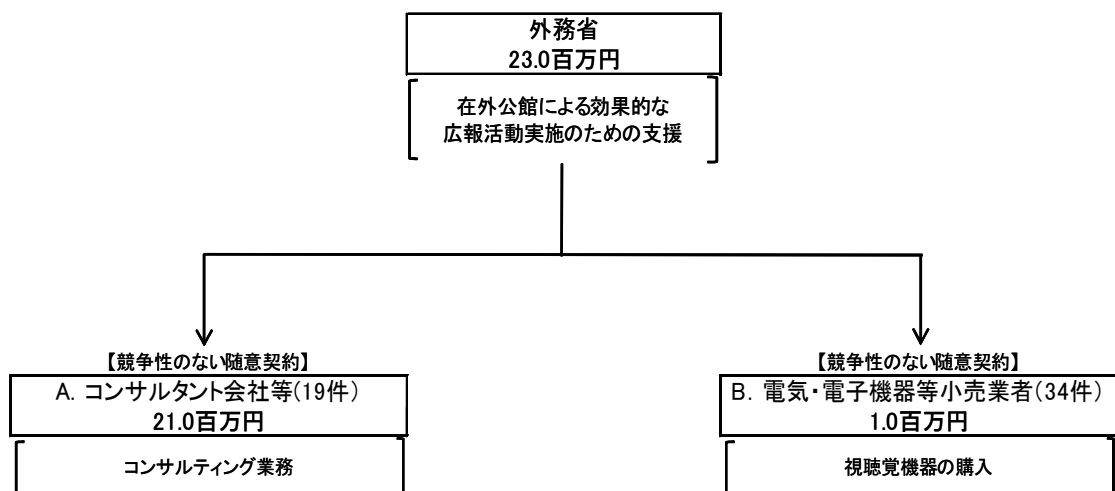


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	情報発信事務費(在外公館)	担当部局庁	広報文化交流部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	総合計画課	課長 小野 日子			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在外公館の発信力を強化し、効果的な発信活動を展開するため、広報に関する専門家に在外公館のコンサルタントとして業務を委託する。また、在外公館来館者等の対日理解を促進するため、広報用ビデオ、DVD等を視聴するための機器等の購入を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報に関する専門家にPRコンサルタントとして在外公館の業務を一部委託する。具体的な委嘱内容は、公館長等の各種講演の原稿作成・校閲、メディアにおけるプレゼンス拡大や有識者層への発信強化に向けた助言、各種広報文化事業に関する助言、在外公館HP・メルマガ・定期広報誌(インフォメーション・ブレティン)に関する助言などである。また、視聴覚素材は視覚に直接訴えるため、情報発信効果が極めて高いことから、在外公館における視聴覚機器の整備を行う。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☒ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	24	21	20	19	19
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計	24	21	20	19	19	
	執行額	23	15	23			
	執行率(%)	95.8	71	113.8			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	在外公館の対外発信力の強化	成果実績	—	—	—	541回	550回
	恒常的にコンサルタントを雇用しているNY総及び韓国大における広報事業実績	達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施公館数	活動実績 (当初見込み)	公館	7	14	17	— () ()
単位当たりコスト	1,249,604(円/公館)	算出根拠	X=執行額(21,243,262円), Y=実施公館数(17公館)				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	コンサルタント業務委託費	18,067	17,240				
	視聴覚機器購入費	1,386	1,437				
	計	19,453	18,677				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	コンサルタントの選定については新規の場合には3ヶ月の使用期間を設ける等の運用を行っている。また、結果報告については可能な限り定量的な報告を行うよう求めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		単価見直しによる減	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減(単価見直しによる減)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
●事業仕分け第1弾 事業番号2－52 広報に要する経費 ・WGの評価結果 予算要求の縮減(2～3割を縮減) (廃止 0名 自治体／民間 0名 予算計上見送り 0名 予算要求縮減 13名 :a.半額 4名 b.1/3程度を縮減 2名 c.その他 7名 予算要求通り 1名) ・とりまとめコメント 全14人のうち、予算要求縮減が13人。そのうち半額が4人、1/3程度縮減が2人、その他のご意見には1割縮減や2割縮減もあった。とりまとめ役の結論として、2割から3割の予算の縮減を求めたい。 今回の議論を通して、広報誌の買い上げについての意見が多数語られた。民間の出版社の発行する雑誌の買い上げ・配布がそもそも国費で長い間続けられ、これからもさらに実施していくべきか議論が集中したが、広報誌の買い上げは廃止とさせてもらう。 先ほど、副大臣から発言があったが、広報全体の戦略を見直すことが必要。予算の縦割りが大変問題だと思う。この点についても、期限を決めて、なるべく早めに戦略を立て直す、見直すということを求めたい。 ●(補足) 在外において広報文化活動や対外発信を行う者全てが必ずしも当該国における効果的な情報発信についてのノウハウ等を有しているとは限らず、PRコンサルタントの指導を受けることによって、館員はより効果的な発信力を身につけることができる。			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A. MWWグループ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	謝金	顧問料・諸雑費	6			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	MMWグループ	在ニューヨーク総コンサルタント委託経費	6	随意契約	
2	個人	在香港総コンサルタント委託経費	2	随意契約	
3	Bingham McCutchen LLP	在米大弁護士委託経費	2	随意契約	
4	個人	在イタリア大コンサルタント委託経費	2	随意契約	
5	ORIMA Research Pty Ltd	在オーストラリア大コンサルタント委託経費	1	随意契約	
6	個人	在韩国大コンサルタント委託経費	1	随意契約	
7	Demoskop	在スウェーデン大コンサルタント委託経費	1	随意契約	
8	OKABE & YAMPOLSKY Translations, LLC	在米大コンサルタント委託経費	0.9	随意契約	
9	BBS Obserwator	在ポーランド大コンサルタント委託経費	0.8	随意契約	
10	Proactive Communications, LLC	在ロシア大コンサルタント委託経費	0.7	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ハンガリー所在電気機器等小売業者	在ハンガリー大用視聴覚機材購入経費(ビデオカメラ)	0.1	随意契約	
2	トルコ所在電気機器等小売業者	在トルコ大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.08	随意契約	
3	タイ国チェンマイ所在電気機器等小売業者	在チェンマイ総用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ, DVDレコーダー)	0.08	随意契約	
4	コロンビア所在電気機器等小売業者	在コロンビア大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.07	随意契約	
5	ブルネイ所在電気機器等小売業者	在ブルネイ大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.07	随意契約	
6	(株)イワナシ	在コートジボワール大用視聴覚機材購入経費(ビデオカメラ)	0.06	随意契約	
7	(株)ヤマダ電機	在トルクメニスタン大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.05	随意契約	
8	ロシア国ウラジオストク所在電気機器等小売業者	在ウラジオストク総用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.05	随意契約	
9	ウズベキスタン所在電気機器等小売業者	在ウズベキスタン大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ)	0.05	随意契約	
10	トンガ所在電気機器等小売業者	在トンガ大用視聴覚機材購入経費(デジタルカメラ, DVDプレーヤー)	0.04	随意契約	